

## Sumitomo Foundation News Vol.15

### 理事会が開催されました

3月8日に第59回理事会が住友会館にて開催されました。コロナ禍でリアルとWebのハイブリッド開催が定着化してきましたが、今回もWebで2名、リアルでは監事3名も含めて12名の出席でした。

国内外の文化財助成及び日本関連研究助成の助成先決定が決議されたほか、2023年度の収支予算・事業計画が審議されました。

2022年度は、住友グループ各社から146百万円の寄附を頂いた上、コロナ禍で活動が制限された影響から経費が予算対比減少し、収入から支出を引いた収支戻りは26百万円のプラスとなりました。

より効果的な助成になるようプログラムの見直しも検討中で、その一つとして、修復された文化財の展示費用を助成することを検討中である旨事務局より報告がありました。

理事会は活発な質疑応答が行われ、予定時間をオーバーするほどでした。

### 2022年度決算(百万円)

	金額
運用収入他	394
寄附金	146
収入 合計	540
助成金	409
経費	105
支出 合計	514
収支戻	26

### 2023年度事業計画

基礎科学研究助成	150百万円
環境研究助成	100百万円
日本関連研究助成	50百万円
文化財維持修復事業助成	国内70百万円、海外35百万円
その他助成	15百万円

### 第59回理事会内容

#### 【議案】

- 文化財助成先決定（国内47件 7千万円、海外13件 35百万円）
- 日本関連研究助成先決定（68件 5千万円）
- 2023年度収支予算及び事業計画（ほか）

#### 【報告】

- 修復文化財展示助成について
- 財団プログラムの見直し検討（ほか）



### 主な活動内容(2023年2月~4月)

2月	2022年度 アジア諸国における日本関連研究助成 選考委員会
3月	第59回理事会開催
4月	2023年度 基礎科学研究助成・環境研究助成 募集(6月末まで)

## 国内文化財維持・修復事業助成

2022年度の「文化財維持・修復事業助成」は、111件の応募があり、47件が採択されました。昨年の応募は125件、採択は53件（うち5件は30周年記念助成）でしたので、応募数で14件、採択数で6件の減少となりました。ただし、昨年の数字から30周年記念助成を除けば、採択数は昨年とほぼ同数であったといえます。

### 【採択内容の分析】

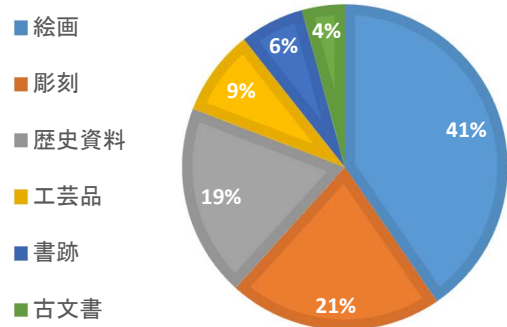
#### 1. 分野別の状況

仏画や障壁画などの絵画が、応募件数で1番でしたが、採択件数でも41%を占め、1番多くなりました。2番目は仏像に代表される彫刻が21%、3番目が19%の歴史資料となり、この上位3分野で全体の約80%を占める結果となっています。この傾向は昨年とほぼ同じでした。

#### 2. 文化財の所在地別状況

採択された文化財の所在地を都道府県単位にみると、全体では20都府県に及んでいます。昨年は24都府県でしたので少し減少したことになります。都道府県別には、京都府の20件がとび抜けて多く、2番目は3件で愛知県と奈良県、次は2件で静岡県、滋賀県、長崎県、鹿児島県です。京都府は昨年が18件でしたので、全体の採択件数が減った中で、2件増えたこととなります。

分野別採択割合



### 【採択事例】

#### ○木造十一面観音立像像内納入品

乙訓寺(おとくにでら) (京都府長岡京市) 所蔵



解体時の納入状況

2020年から2021年にかけて行われた「木造十一面観音立像保存修理業」（住友財団助成）で像を解体したところ、像の内部から発見された納入品です。

納入品の一部の文書について内容の確認を行ったところ、いわゆる「一日造立仏（いちにちぞうりゅうぶつ）」として造像されたことが明らかになりました。

「一日造立仏」は、一日のうちに仏像制作を造立から供養まで行うもので、鎌倉時代の奈良で盛んに行われたことが文献史料からわかるものの、そのことが確実な現存遺品はわずかしかなかった。その中で、本像が制作時期が裏付けられたものとしては最古例となることがわかったのです。

納入文書からはさらに、本像の造像が興福寺で企画された可能性が高いと判断できるなど、本像の制作年代、制作地がわかるだけでなく、南都の特色ある仏教信仰のありようを示しており、鎌倉時代彫刻史を知る上でも非常に価値ある発見となりました。



納入品の一部

このため、本納入品は、仏像本体と合わせて、2023年に重要文化財に指定されることになりました。

住友財団の助成により行われた仏像の修復事業から納入品が発見され、その納入品から仏像に関する新たな発見があり、仏像の価値が再認識されて重要文化財の指定につながったという経緯を持つ納入品で、財団にとっても意義深い採択となりました。

【2022年度助成先決定】

2022年度の「海外の文化財維持・修復事業助成」は、23カ国（文化財の所在国では25カ国）からの43件の申請に対して、13件が採択されました。絵画7件、遺跡3件、書跡1件、工芸品1件、彫刻1件の構成で、うち日本の美術品が9件、日本以外が4件となりました。採択者の全リストは、財団ホームページに掲載しております。

以下、米国の美術館からの事例をご紹介します。

【事例紹介1】

「紺紙金銀字交書一切経」（中尊寺経）三巻の修復  
（米国ロチェスター大学記念美術館所蔵）

紺紙金銀字交書一切経は、紺紙に銀泥で界線を引いて、金銀泥で一行ずつ交互に書写したもので、本件は、「十一面観自在菩薩経巻」と題された上・中・下の三巻が修復対象となります。

右写真は下巻の見返し部分ですが、遠山や宝樹を背景に釈迦如来を中心とする諸仏等が、金銀泥により非常に美しく描かれております。

美術様式上では、所謂「中尊寺経」に該当し、制作年代を平安末期（12世紀）に遡りうる大変貴重な作品といえます。



下巻の見返し部分

【事例紹介2】

小圃千浦筆「北風、ポイントロボス」の修復  
（米国モントレイ美術館所蔵）

小圃千浦氏（1885-1975）は、日系移民として戦前から戦後にかけて米国で活躍した画家です。日本の伝統的な技法により米国の大自然をダイナミックに描いており、高い評価を受けております。

本作品は、カリフォルニア州モントレイにあるポイントロボスを描いたものです。現在は、風光明媚な自然保護区となっておりますが、戦前は日系移民による漁業が栄え、社交の場でもあった歴史があります。



## アジア諸国における日本関連研究助成

本助成はアジア諸国と日本との相互理解を深めるためのプログラムです。主に東アジア、東南アジアの研究者を対象に、「日本に関連する研究」（日本研究、対象に日本を含む比較研究・国際関係研究・交流史研究等）を助成しています。

2022年度の助成は、2022年9月～10月に公募し、19の国・地域から600件（前年度比106件増）の応募がありました。例年同様、中国・韓国・台湾からは興味深く質の高い提案が多く寄せられたほか、東南アジア各国からも採択水準を充分クリアする提案が増え、研究者の層が厚みを増していることが伺えました。2月の選考委員会では、改めて相互理解に資するか否かに力点を置き、各国の研究レベルと期待度を加味した助成配分とした上で、インド・ネパール・バングラデシュからの各1件を含む計68件（助成金総額5千万円）が選考され、3月の理事会にて採択されました。

採択された研究の中から3件ご紹介します。

(1) 研究テーマ：『ハワイの初期移民者を通じて見る差別の重層性とマイノリティの連携の可能性：朝鮮出身者と沖縄出身者を中心に』

採 択 者：金美佞(きむみよん) 韓国 慶熙大学校 フマニタスカレッジ 講師

内 容：本研究は、朝鮮出身者と沖縄出身者が中心であるハワイ初期の移民を通じて見た差別の重層性とマイノリティの連帯の可能性を明らかにします。

ハワイは植民地の舞台であり、かつ移民の空間です。そこでのマイノリティの連帯に関する研究は冷戦時における国民国家の役割を新たな視点から分析するもので、脱植民地と脱冷戦を唱える現在において重要であり、ディアスポラ研究において新たな領域を開拓するものです。

(2) 研究テーマ：『チエンマイの文化的景観の視覚的完全性を維持するための「借景」アプローチ』

採 択 者：チャンチャー・スックワイ タイ チエンマイ大 社会調査研究所 都市計画・環境学センター 研究員

内 容：本研究は、日本の借景の概念を用いて、ドーイステーブ山の東麓に立地する旧ランナー大の都チエンマイの都市開発と景観の保全策を検討することを目的とします。

京都と奈良における地理的特徴、景観保存のための政策や都市計画方法を学ぶことで、そこから得られる知見をチエンマイにおける歴史的景観の保全策に活用し、世界文化遺産への登録を目指す古都チエンマイの歴史遺産としての価値を保全することを目指します。

(3) 研究テーマ：『ネパールにおけるビジネスイノベーションの推進：適応可能なビジネススキームを求めて日本の「道の駅」を探る』

採 択 者：ラジ・クマール・バタライ ネパール トリブバン大学 一般管理学部 教授

内 容：ネパール政府は雇用創出に向け、起業家精神の育成を図っていますが、毎年多くの若者が職を求め国を離れています。農村経済の活性化に向けた、革新的なビジネスモデルは国内にはありませんが、日本の「道の駅」は、農村経済を活性化する模範的なモデルです。

本研究は、ネパールの中小零細企業を振興する観点から、日本の「道の駅」に着目し、「道の駅」を通じた日本の地方活性化の取り組みから学び、その成果を自国、特に農村開発などに還元するものです。

また、今年度ならびに昨年度に採択された研究テーマ分野を分類すると下表のようになりました。

(研究テーマが複数分野に及ぶ場合はそれぞれの分野でカウントした累積合計に対する比率)

2021年度		2022年度	
1.	総合人文社会 13.6%	1.	総合人文社会 13.9%
2.	史学 8.0%	2.	史学 11.9%
3.	社会学 6.8%	3.	文化人類学 10.2%
4.	経済学 6.3%		社会学 10.2%
	教育学 6.3%	5.	教育学 8.8%



選考委員会の様子